



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第679号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第679号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 679: 1-11

ISSUE DATE:

2017-07-17

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/226983>

RIGHT:

2017 年 7 月 17 日発行 第 679 号

CONTENTS

第 22 回 アジア中古車流通研究会	2
読後雑感	3
【中国経済最新統計】	11

日本語 中国語 English



京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

[Home](#)
[事業概要](#)
[組織構成](#)
[活動状況](#)
[最新情報](#)
[会員募集](#)
[お問い合わせ](#)




最新情報

2014.10.07 【イベント】「中国経済研究会」のお知らせ
2014.09.11 【イベント】アジア自動車シンポジウムのお知らせ
2014.08.12 【お知らせ】センター協力会の解散と支援会への移行について
2014.07.14 【イベント】第10回 アジア中古車流通研究会
2014.07.14 【イベント】中国経済研究会 (2014年度第3回)

[more](#)

News Letter

 Vol.539
2014.10.06

最新号

バックナンバー [more](#)

 研究会

 シンポジウム・講演会・セミナー

 会社説明会

 会員募集

 寄付のお願い

[アクセス](#) | [リンク集](#) | [プライバシーポリシー](#) | [サイトマップ](#)



Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

第 22 回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2017 年 7 月 22 日(土) 13 時～17 時

於京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下1階）

報告

□近藤 典彦（会宝産業 代表取締役会長）

「再生エネルギーで世界進出－静脈産業－」

□貫 真英（城西大学経済学部 准教授）

「太平洋島嶼国における廃車の適正処理に向けた政策分析」

□中野 泰子（協和海運 企画・法務本部）

「太平洋島嶼国における海運の現状と課題」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入会手続をお問い合わせください。

読後雑感

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「中国 とつくにクライシス、なのに崩壊しない“紅い帝国のカラクリ”」
2. 「中国がいつまでたっても崩壊しない7つの理由」
3. 「習近平が隠す本当は世界第3位の中国経済」
4. 「アジアの終わり 」
5. 「香港」

1. 「中国 とつくにクライシス、なのに崩壊しない“紅い帝国のカラクリ”」 何清漣・程曉農共著 中川友訳
2017年5月25日

副題:「在米中国人経済学者の精緻な分析で浮かび上がる」 帯の言葉:「世界史上最大の迷惑大国・中国分析の決定版」

本書を読んで、私はビックリした。なぜなら著者たちが本書で述べていることが、5年以上前に、私が「中国はやがて借金大国となる」と題して発表しておいたものと、まったく同じだったからである。当時、私の主張は、多くの学者やチャイナウォッチャーから一笑に付された。しかし今回、著者たちの記述によって、まさに私の主張の正しさが、裏打ちされたのである。以下に著者たちの主張を抜き書きしておくので、当時の私の論文と読み比べてもらいたい。

平たく言えば、中国の銀行のカウンターに外貨が置かれれば、中央銀行は人民元でそれを購入しなければならないということだ。そして購入した外貨がすなわち中国の外貨準備を構成するというわけである。言い換えれば、中国の数兆ドルにおよぶ外貨準備の大半は、そもそも外国政府と外国企業の財産であり、中国人のものではないということである。そのなかには外国ビジネスマンによる対中投資の資金や中国が溜め込む対外債務、中国を頻繁に出入りする国際的な短期的流動資金、いわゆる「ホットマネー」、さらにはもちろん貿易黒字も含まれる。ただし、貿易黒字と言っても、それがすべて中国人のものというわけではない。そのうちの大きな部分は多国籍企業の資産が占めているのである。

さらに著者たちは、「中国経済はすでに L 字型の長期低迷期に入っており、その始まりは2009年であったが、国際社会がこの現実気付くには少なくとも5、6年を要した」、「2007年に新たな労働法が中国で公布され、各地で賃上げブームが出現

し、これが中国の比較優位を喪失させた。これ以降、中国経済は長期低迷期に入っていく」とも、書いているが、これも従来から、私が声を大にして主張してきたところである。

また著者たちは、「2014年8月に中国経済貿易促進会の副会長・王文利が語っているように、中国には海外投資をしている企業が2万社以上あるが、“90%以上が赤字である”、赤字の原因は、資産評価の誤り、現地労働者との労使紛争、独占禁止法への抵触と国家安全保障の問題、徴税、環境保護、渉外関係などである。ただし、彼は国有企業の海外管理者による横領着服については触れていない」とも書いている。これも、私の「大陸華僑の国外進出は、成功例が少ない。大陸華僑の国外進出の本心は、資産の移転や着服にあり、もともと経営意欲に欠けているからである」という主張を裏付けるものである。

著者たちは、「最終的に中国は、“**衰退しても崩壊しない**”」と言いきり、「“崩壊しない”というのは、政治・経済・社会組織の資源を完全に掌握している政権は10年や20年では崩壊しないということである。中共政権が崩壊するとしたら、危機の共振現象が起きた時だけである。つまり、国内できわめて規模の大きい抵抗運動が発生すると同時に、最高統治層で激しい権力闘争が発生し、財政危機が出現し、さらに外部からの圧力がかかった場合である」、「中国の歴代王朝の滅亡は、いくつかの大きな危機が折り重なってやってきたときに生じることが多い。その危機とは統治集団内部の危機、経済危機、社会の底辺層の叛乱、外敵の侵入である。こうした危機があいついで出現したり、同時発生すると、その王朝は間違いなく滅んできた」と書いている。そしてそれらの危機を各個に分析し共振しないことを証明し、その結果、“**衰退しても崩壊しない**”と断言している。私は共振現象の中に、自然災害を加えたい。かつてのサーズのような疫病や四川大地震のような災害が起きた場合には、それが共振現象の中核になることも、十分、視野に入れておく必要がある。中国の歴代王朝の崩壊も自然災害と無縁ではなかったから。

著者たちは、「最も重要な問題は中共政権がいつ崩壊するのかということではなく、中共政権が歴史の舞台から退場した後、中国に社会を再建するだけの能力が備わっているのかということである。それは中国の未来にかかわるだけでなく、中国の周辺国の安定にもかかわる問題である」、「“中国崩壊”への思考には新たな視角が必要である。国際社会は中共政権がいつ崩壊するのだろうか」と空想に思いを馳せるよりも、この崩壊寸前の国にどう対処すべきかを真剣に考えた方がよいだろう」と書いている。私も、そろそろ、それぞれの立場から、対処方法を議論すべきときが来ていると思う。

2. 「中国がいつまでたっても崩壊しない7つの理由」 富坂聡著 2017年6月1日

副題:「世界が見誤った習近平の冷徹な野望」 帯の言葉:「ご都合主義の中国論が、この国をますますダメにする」

富坂氏は本書で、「私は、もちろん“崩壊”は起きないと考えている」と断言している。そして自身が過去に崩壊を予測したことについて、若干の自己弁護をしながら、「考えてみれば2012年、中国は明らかにひとつの危険水域に足を突っ込んでいた。だが、その中国に習近平が劇薬を投入した結果、一定の効果が上がっている。少なくとも彼らは、自分たちの欠陥がどこにあるかを的確に見抜いている。そして、構造転換による“小さな改善”という果実を手に入れ始めている」、「習近平に求められた課題は“中国人民を豊かにしつつも格差と腐敗を最小限に抑えること”だった」とその根拠を示し、「もうそろそろ“神風の期待”(中国崩壊論)から卒業すべき」と書いている。

たしかに富坂氏の言うように、大方の期待に反し、中国経済はなかなか崩壊しない。それでも私は、富坂氏と違い、「中国の崩壊はあまり遠くない時期に起きる」と思っている。なぜなら富坂氏の言葉を逆用してみればよくわかる。中国は構造転換に成功してはおらず、小さな改善しかできていない。つまりその果実は中国人民に豊かさを保証するものではないということであり、劇薬も万人に等しく服薬させているわけではなく、それは見せしめ程度で中途半端なものであり、腐敗を根絶するには至らないからである。もし本当に全病人に劇薬を服用させたら、それは共産党組織が崩壊、つまり中国崩壊に直結するからである。具体的に示すならば、現在の中国の構造転換では、今まで労働集約型産業で働いていた数億人の労働者をまったく吸収できないからである。富坂氏はこれから国営企業の整理でリストラされてくる労働者の受け皿を心配しているが、それ以上に、民間労働者の再就職を、小さな改善ではまったくまかないきれないということである。さらに腐敗は共産党組織の末端まで行き渡っており、劇薬の効き目がそこまで行き届かず、民衆の怨嗟は払拭できないということである。さらにもし劇薬を末端組織まで効かせたら、それは共産党解党に行き着くからである。

富坂氏は、「中国経済の崩壊は、考えるまでもなく、現実となれば日本にとって大きな危機だ」と書いているが、それが具体的に、日本にとってどのような形の危機になるのかについては詳述していない。私は、中国崩壊については、マクロ・ミクロの両面からの影響分析をする必要があると思う。まずマクロ面では、日本経済や社会に与える影響、国際政治・経済に与える影響などを分析しなければならない。その場合、日本のバブル崩壊や米国のリーマンショックの経験が参考になると思うが、なにしろ中国は民主主義・資本主義国ではなく、共産党の一党独裁の社会主義国だから、その崩壊は国家崩壊という事態を想定しなければならない。当然のことながら北朝鮮も

同時に国家崩壊するだろう。その経済的影響は甚大なものとなろうが、同時に偶発的・瞬間的な武力衝突の可能性は否定できないが、その後の戦争の恐怖からは免れることができる。

ミクロ面から見れば、それぞれの立場から、各様の危機対応が考えられる。むしろこの機会を狙い大儲けしようとしている実業家もいるはずである。現に、富坂氏も、「欧米の投資グループが、2015年の夏から2016年の春にかけて中国の株式市場を襲った株価乱高下のなか、株価が急騰したときはもとより、暴落する局面でも巨大な利益を上げていた」と書いており、それを認めている。中国を工場として利用して大儲けした時代はすでに終わった。しかし中国を市場として利用して大儲けすることはまだできる。それでも自ずからそれにも限界が来る。そのときがいつか、それにどう対応するかが問題であり、それを予測するのが、富坂氏をはじめとする中国ウォッチャーに課せられた責務である。私は一実業家として、そのときへの対応策はほぼ手を打ち切った。あとは「棚からぼた餅」を待つだけである。

3. 「習近平が隠す本当は世界第3位の中国経済」 上念司著 講談社+α新書 2017年6月20日

帯の言葉：「中華思想で統計も水増し！ 中国 GDP は437兆円以下！！」

本書で上念氏は、「中国の GDP 統計は、水増しが多く信用できず、実質は日本以下の世界第3位であるに過ぎない」と、今までに言い古されて来たことを述べているだけである。上念氏は、私が今までに、声を大にして主張してきたように、GDP というものさしを使って、国力を測ること自体が間違いであるということには、まったく言及していない。その意味で本書に斬新さはない。

上念氏は、「中国経済がすでにピークを越えて下り坂に向かい始めている」ということを、輸入統計や不良債権比率、失業率、税収などで証明しようとしている。これらは目の付け所はよいが、追究不足であり、説得力に乏しい。ことに失業率については、徹底的に全国各地で現地調査を行えば、中国政府のまやかしが完全に暴露できると思うのだが、無限の労力と費用を必要とするため、それは上念氏には無理だろう。残念ながら本書においても、上念氏は各種のメディアやチャイナウォッチャーの記述を転記しているのみで、自らが現地に足を運んで調査したものはまったくない。

上念氏は、中国の見せかけの反映について、「いま中国の都市部でいい暮らしをしている一部の人は、崩壊しかけたバブルの波に乗っているだけ。なぜなら、国全体がバブルを生み出し、一部の人がその恩恵を被る仕組みができあがっているからです」、「実体経済の成長を遙かに超える信用創造は、結果的に不良債権問題を引き起こします。程度の差こそあれ、日本も1990年以降の“バブル崩壊”で、それを経験しました。それが顕在化しないよう隠蔽するためには、とつくにダメになったプロジェク

トに追い貸しを続けるしかありません。もちろん、銀行側にもリスクがありますので、本体の融資とは別に理財商品などオフバランスした(貸借対照表の資産の部から外した)金融商品を使って資金を調達し、不良債権の延命に突っ込むことになります」、「北京や上海で裕福な暮らしをしている特権階級は、理財商品によって2倍以上に水増しされた経済に乗っかっているだけだ」という構図が透けて見えてきました。彼らが受け取る給料や賄賂は、こうした無理な信用創造によって作られたお金なのではないでしょうか？ 確かに、今の見た目は派手かもしれませんが、それらがすべて虚構である可能性は排除できないと思われまます」と書いている。これには私も、同感である。

上念氏は「一带一路」についても、「一带一路は世界の借金国にこれまでにない規模での貸し付けを行う。つまり最も危うい国々に、すでに巨額の不良債権を抱える中国の銀行システムが取り込まれることになる。貧しい国々は中国の低利ローンを喜んで受け入れ、返済は未来の指導者や国民に任せようとする。ジンバブエ、ベネズエラ、スリランカへの融資は、既に返済不能の兆しがある。中国がアフリカで頻繁に債権放棄と追加融資を行ったせいでモラルハザードを招き、多くの国が中国のカネに群がった。だが外貨準備高3兆ドルを誇る中国経済といえども、いつまでも不良債権を帳消しにするわけにはいかない」と書いている。これも、一带一路の一面を鋭く突く一面である。

最後に上念氏は、「**中国経済の崩壊の影響は、以外に軽微**」、「**日本経済への影響は0.18%の落ち込み**」と言い切っている。また軍事衝突の可能性についても言及し、それを日本にはチャンスと公言している。上念氏が、このように具体的に中国経済のバブル崩壊の影響を論じているということは、それへの対策を真剣に考える段階に入ったということだろう。

4. 「アジアの終わり」 マイケル・オースリン著 尼丁千津子訳 徳間書店 2017年5月31日

副題:「経済破局と戦争を撒き散らす5つの危機」 帯の言葉:「政権発足後、アメリカで特に読まれているアジア分析」

この本は翻訳本で、若干、冗長で、読み通すのに根気が必要だった。

著者は民主主義について、「ヨーロッパ植民地帝国との独立戦争を国家の起源とするアメリカにとって、民主主義の波及は極めて自然なものである。アメリカ人は、自己決定権と服従の選択肢が与えられたなら誰もが自身の将来を決めたいと思うはずだと信じている。そして、政治の自由には経済の自由やチャンスが当然ついてくるよう保証されているとも信じている。1990年代のソ連の崩壊と東ヨーロッパの急速な民主化によって、民主主義は究極の勝利であるというアメリカの信念は強化される一方

だった。もちろんアメリカ人の大半は政治の発展はそれほど単純なものではないと理解はしているが、彼らにとって民主的な国家統治の道徳的卓越性は譲れない信条である。アメリカ人は国内で政治の行き詰まりや経済危機が立て続けに起こったときでさえ、民主主義が地球上の人間の大半が熱望している普遍的な善だと思い続けている」と書いている。

そして著者は、「より民主化進んだインド太平洋地域は、より安定して繁栄が続く地域となるだろう。民主主義が完璧であると偽るつもりはないが、長期的な社会と経済の成長を目指すための最善のチャンスを与えてくれるのは民主主義である。日本が長期にわたる経済停滞の最中も生活水準や社会の安定を保つことができたのは、経済大国の日本でさえリベラルな社会によるところが大きい。また、地域に民主主義国家が多ければ多いほど、紛争が平和裡に解決され、協力のための強固な機構がつくられる可能性も高くなる。したがって、次の世代のアジアは、地域の現民主主義国家、アメリカ、ヨーロッパのたゆまぬ支援のもとで、さらなる民主主義国家を育むことに打ち込まなければならない。これはリスクを減らすための最も理想主義に基づく提案であり、それを実現するためには現実的な方法を模索して取りかからなければならない」と書いている。これは首肯できる一文である。

著者は中国について、「現在の中国共産党の安定性の一因は、鄧小平による支配以降、中国共産党の最高意思決定機関である中央政治局常務委員会の委員が苦心の末に集団指導制を確立したからある」、「中国が直面している政治の最大のリスクのひとつは、習近平が集団指導の体制を覆して絶対的指導者の支配による新たな時代の到来を告げるか、あるいはそれまで抑えられていたエリートたちの権力争いが生じることである」と書いている。これも中国に対する警告として有用である。

さらに著者は、「欧米では中国は帝国とは見なされておらず、我々が今日“中国”と呼んでいる国は、何世紀にもおよぶ漢民族の他民族に対する侵略と民族同化の産物である。中国とは強い民族アイデンティティと慣習が残る異なった地域の不安定な集合体で、国内では300近い言語や方言が使われている。これらの地域をひとつにまとめている要因は、そうしたさまざまな民族が独立を強く主張することで国家が無理矢理つくりあげた統一性が打ち碎かれるのを恐れる中国政府の断固とした中央支配である。中国政府にとって、さらなる民主化を求める声の次に国民に越えさせてはならない政治上の一線は、地方自治権についての問題であるのは明白である」と書いている。これも至言である。

しかも著者は、「中国の政治は静止状態にある。共産党は政権維持を手放すというリスク抜きには発展できない。だが変化に長く抗えば抗うほど国民の不満は高まり、党の支配は動脈硬化を起こす。共産党が長期的支配を維持するためにはさらに抑

圧を強めるしか方法はなさそうだが、そうした抑圧はいとも簡単に社会不安を引き起こし、結局党は権力から追われるかもしれない。つまり私がワシントンで耳にした“**中国共産党は最終段階に入った**”という見解は、こうした一連の事情に基づいたものである。**それが実際に起こるまではまだ数十年かかる**かもしれないが、抑圧された社会と課題に満ちた経済状況によって、共産党は後戻りのできない狭い道にますます追い込まれている。中国の未完の政治革命と大規模な社会不安のリスクによる緊張状態は、中国だけでなくアジア全体で今後何十年もつづくことになるだろう」と書いている。この予測については、おそらく大きく外れるだろう。

著者は日本について、「19 世紀以降、日本はよくも悪くもアジアを先導してきた。日本はアジアで最も早くから封建主義を捨て去り、国の政治体制、経済、社会を近代化させた。また、西洋型植民地体制を築いて国を遠く離れた地域を支配した、アジア初の国家でもある。第二次大戦後の日本はアジアでいちはやく工業先進国の仲間入りしたのちに脱工業化した大国となった。さらに、自国の“経済の奇跡”が失速して、ついに停止したのも一番先だった。そして、現在の日本は不安定な人口構成で社会が崩壊するアジア初の国という、新たな最速記録を達成しようとしている。ある推測によると、インド太平洋地域に居住する高齢者の数は2030年には世界の高齢者の半数以上を占め、さらに、2050年にはアジアの人口の完全に2割は60歳以上となる見込みである。我々は**そうした人口高齢化によっていったいなにが起こるのか、ほとんど把握できていない**。安定して大量に供給されてきた若い労働者人口が消滅してしまうと、経済はどのようにして維持されるのか？ 政府は給付金制度が財政を圧迫しないように対処できるのか？ 軍はどのようにして兵士を補充するのか？ 高齢者が多数派の社会で革新を継続できるのか？ こうした最も基本的な疑問さえ、問いかねられるようになったのはつい最近である。**日本はこの質問への回答のたたき台を作成する、初めての社会となるだろう**」と書き、日本への大きな期待を表明している。我々日本人高齢者は、身も持って、それに模範的回答を示さなければならない。

5. 「香港」 遊川和郎著 日本経済新聞社 2017年6月21日

副題：「返還20年の相克」 帯の言葉：「“一国二制度”の幻」

遊川氏は本書の「おわりに」で、「“後々、返還後の香港を振り返ってみたときに必ず参照してもらえる一冊にしましょう”との一言に励まされて執筆に励んだ」と書いているが、本書は十分にその役割を果たしていると、私は思う。本書で遊川氏は、返還後の香港の20年間を詳細に、しかもわかりやすく書き込んでいる。

思い返せば、20年前、香港返還を機に、その後の香港と中国を占う言説が、メデ

ィアでも学者の間でも、数多く語られた。その半分は、中国崩壊説だったが、それらは見事に外れた。遊川氏は、「思い返してみると、返還前に漠然と抱いていた不安がほとんどの的中した20年であり、想像を超える部分も少なからずあった。もれは単に民主化を進めればそれでよいという問題でもなければ、もはや名目だけの一国二制度を守る守らないの話でもないだろう」と書いている。

香港返還を成し遂げた鄧小平は、「50年不変」と「一国二制度」を掲げた。あと30年で、香港と中国はいかに変貌していくのか、興味のつきないところである。遊川氏は、「中国にとっては香港の統治コストが予想もできなかったくらい急激に上昇した。返還前には口に出して語られることのなかった“独立”を声高に叫ぶ人たちまで現れたのは大きな誤算だったに違いない。厳しい見方をすれば、**20年かけてチベットやウイグルのような敏感な地域をもうひとつ作ってしまったようなもの**ではないか」、「香港に独立論が台頭し、中国にとって香港の統治コストが高くなっている今、返還がウインウィンではなくルーズ・ルーズ、誰にとっても良い結果をもたらしていない不幸な現実を直視することが必要である」と指摘している。この斬新な角度からの指摘には、私は驚くと同時に感心した。

遊川氏は香港の超高齢社会に言及して、「政府の予測では、現在すでに16%を占める65歳以上人口は2041年には3人に1人に、75歳以上は現在の7.7%から18.9%と急速に高齢化が進行する。経済レベルは先進国並みで、高齢化が進んだ成熟都市がこれまでのような活力を維持していけるのだろうか」と、疑問を呈している。日本と同様、香港も超高齢社会の到来に怯えているが、いまだ有効な手法を見つけ出していない。しかし**香港人の多くが、香港返還時に、国外に居住地を確保し、その地での永住権などを取得しており、高齢者は国外移住(姥捨て山行き)に抵抗がない。したがって香港は、日本よりも簡単にその桎梏から抜け出し、高齢者問題の解決モデルケースとなる可能性がある。**

遊川氏は、「一党支配の最大の問題は民意で政権が選ばれないことよりも、絶対に誤りを犯さないことを前提に問題が修正されないまま蓄積していくことだと考えている」、「香港に対する政策も“一国二制度の実践は正しかった」と自画自賛しているが、本心からそう考えるほど中国共産党も愚かではあるまい。謙虚にこれまでの問題点を洗い出し、是正していくことが必要である」、「少数民族地域での問題同様、もう少し柔軟な発想ができれば、中国も無理をせずにできることがあるのではないか」、「これまでの20年間、中国は目覚ましい経済発展を実現したが、体制維持の窮屈さは逆に増していることが問題である。最終的には“一国二制度”の“一国”のあり方が問われている」と、本書を結んでいる。私も同感である。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都 市 固 定 資 産 投 資 増 加 率 (%)	⑥ 貿 易 収 支 (億 ^F 元)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1 月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2 月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3 月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4 月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5 月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。